四日市港管理組合議会ニュート

Yokkaichi Port Authority Assembly

第 89 号（令和８年 10 月発行）

令和８年は、７月に第２回定例会が開催され、一般質問で各議員が下記のとおり管理組合執行部の見解を質しました。

主な質問・答弁要旨

伊藤雅慶議員



主な質問項目
・半導体産業を支える港づくりについて

●半導体サプライチェーンの強靭化が求められる中で、半導体関連産業を支える港湾物流拠点として四日市港が果たす役割について聞きたい。また半導体関係貨物の取扱量の拡大を見据えた港湾等の整備、危険物等を安全に取り扱える施設の整備についても聞きたい。加えて、四日市港ならではの強みも聞きたい。

○四日市は、港があり、コンビナートがあり、半導体の工場があるという非常に大きな優位性を持っている。電子部品やデバイス等の製造品出荷額は 20 年連続三重県が全国1位で、全国シェアの約10%を占めている。現在、耐震強化岸壁を有する国際物流ターミナルの整備を進めており、半導体関連企業が立地している石原・塩浜地区では、国直轄事業として津波・高潮対策を実施している。重要なものの機能をいかに発揮させるか、災害を防止するかという事業を四日市港でも進めているところである。霞ヶ浦地区の商港区の一部に危険物等の貯蔵施設の建設も進んでいる。

四日市港の強みは、海の玄関口であり、高速道路とも非常に近いことである。コンテナ荷物の有無に関わらず、搬入搬出の待ち時間が非常に少ないのも大きく、名古屋港で平均 30 分程だが、四日市港は平均13分で、2分の1以下の待機時間である。 四日市港周辺は、国道1号・23号の渋滞対策として、臨港道路あるいは北勢バイパスなどの整備により、将来的に道路交通も非常に便利になる。東海環状自車道がつながると、この地域は今以上に半導体の重要な製造拠点になっていく。インフラ整備は何よりも重要でありこれからもしっかりと進めていきたい。

●半導体産業は今後の三重県経済を支える重要産業の一つであり、その発展を物流面から支える四日市港の役割は今後ますます大きくなる。強みを生かした今後の取組・展開に私も大きく期待する。

荻須智之議員



主な質問項目
・サイバーセキュリティ対策について

●近年多くの企業や公共団体では、最高情報セキュリティ責任者「CISO（Chief Information Security Officer）」を設置し、情報セキュリティを経営レベルで統括する体制を整備している。四日市港管理組合では「CISO」、又はそれに準ずる責任者を設置しているか。設置している場合はその役割や体制について聞きたい。

○管理組合の情報セキュリティ体制及び責任者の設置状況については、近年のデジタル化の進展やサイバー攻撃の脅威に対応するため、昨年度末に「情報セキュリティポリシー」を全面改定し、クラウド利用やテレワークにおけるルールの厳格化、情報資産の分類基準の精緻化などを実施したところである。今年度は、これに付随する実施手順の改定を進め、対策の実効性を高めているところである。 体制としては、最終決定権限を持つ最高情報セキュリティ責任者「CISO」に常勤副管理者を充て、経営企画部長を情報セキュリティ責任者、各所属長を情報セキュリティ管理者として配置をしている。あわせて、これら各責任者で構成する「情報セキュリティ委員会」を設置して、組織全体で対策を現在推進しているところである。 さらにインシデント発生時の緊急対応体制として、専門チーム「CSIRT（シーサート）」を設置し、迅速に対処できる体制を整えているところである。

●昨年度末、つまりこの春、セキュリティポリシーを策定したばかりで、今年度は実施計画に移るということなので、今ちょうどその変革期かなというふうに感じた。常勤の管理者、組織の上層部の職員が、充て職で情報セキュリティに対応しているということで、大変だなと思うが、専門職の職員も既に配置していると聞いている。港湾は社会インフラであり、その安全性は施設の耐震性だけでなく、サイバー空間における防御力も重要な時代となっている。 四日市港が中部地域の物流拠点としての機能を将来にわたって維持できるよう、継続的なセキュリティ対策の強化と組織体制の充実を要望する。